

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド
 (部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)
 -USトライアングル-
 ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・
 マネーポートフォリオ-USトライアングル-

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	追加型投信/海外/債券
	マネーポートフォリオ	追加型投信/国内/債券
信託期間	2015年12月24日~2025年11月18日	
運用方針	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	安定した収益の確保と信託財産の着 実な成長をめざして運用を行ないま す。
	マネーポート フォリオ	安定した収益の確保をめざして運用 を行ないます。
主要投資 対象	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	USトレジャリー 7-10 マザー ファンドの受益証券
	マネーポート フォリオ	イ. ダイワ・マネーポートフォリ オ・マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
組入制限	ベビーファンドのマザー ファンド組入上限比率	無制限
	外貨建資産組入上限比率	
	USトレジャリー 7-10 マザーファンド	無制限
	株式組入上限比率	
	ダイワ・マネーポート フォリオ・マザーファンド	純資産総額の10%以下
分配方針	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	分配対象額は、経費控除後の配当等 収益と売買益（評価益を含みま す。）等とし、原則として、継続的 な分配を行なうことを目標に分配金 額を決定します。ただし、分配対象 額が少額の場合には、分配を行なわ ないことがあります。また、第1計 算期末には、収益の分配は行ないま せん。
	マネーポート フォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等 収益と売買益（評価益を含みま す。）等とし、原則として、配当等 収益等を中心に分配します。ただ し、配当等収益等の額が少額の場合 には、分配を行なわないことがあ ります。また、第1計算期末には、収 益の分配は行ないません。

運用報告書（全体版）

第29期（決算日 2023年2月20日）

第30期（決算日 2023年5月18日）

（作成対象期間 2022年11月19日~2023年5月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

当ファンドは、（部分為替ヘッジあり/為
替ヘッジなし）残存期間の異なる米国国債に
投資し、安定した収益の確保と信託財産の着
実な成長をめざし、（マネーポートフォリ
オ）円建ての債券に投資し、安定した収益の
確保をめざすことを目的としております。当
作成期につきましてもそれに沿った運用を行
ないました。ここに、運用状況をご報告申し
上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5671>

<5672>

<5673>

部分為替ヘッジあり

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
21期末 (2021年 2月18日)	円 9,797	円 40	% △2.2	% 96.8	% -	百万円 6,310
22期末 (2021年 5月18日)	9,615	40	△1.4	97.9	-	6,164
23期末 (2021年 8月18日)	9,873	40	3.1	98.1	-	6,354
24期末 (2021年11月18日)	9,695	40	△1.4	98.8	-	6,262
25期末 (2022年 2月18日)	9,393	40	△2.7	98.7	-	6,090
26期末 (2022年 5月18日)	8,965	40	△4.1	98.4	-	5,835
27期末 (2022年 8月18日)	9,136	40	2.4	96.7	-	6,292
28期末 (2022年11月18日)	8,608	40	△5.3	96.6	-	5,951
29期末 (2023年 2月20日)	8,424	40	△1.7	99.5	-	5,848
30期末 (2023年 5月18日)	8,604	40	2.6	98.5	-	5,997

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第29期首：8,608円

第30期末：8,604円（既払分配金80円）

騰落率：0.9%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、米ドルが対円で下落（円高）したことはマイナス要因となりましたが、債券の利息収入と債券価格の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり） - USトライアングル-

	年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	組 入 比		
第29期	(期首) 2022年11月18日	円	%	%	%	%
	11月末	8,608	-	96.6	-	-
	12月末	8,599	△0.1	95.5	-	-
	2023年1月末	8,439	△2.0	86.3	-	-
	(期末) 2023年2月20日	8,580	△0.3	96.7	-	-
第30期	(期首) 2023年2月20日	8,464	△1.7	99.5	-	-
	2月末	8,424	-	99.5	-	-
	3月末	8,381	△0.5	100.1	-	-
	4月末	8,572	1.8	96.6	-	-
	(期末) 2023年5月18日	8,606	2.2	97.1	-	-
		8,644	2.6	98.5	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.11.19~2023.5.18)

■米国債券市況

米国金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市況は、当作成期首より世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。2022年12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。2023年1月に入ると、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。しかし3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は大きく低下しました。4月は、強弱入り混じる経済指標の結果などから、長期金利は方向感のない展開となりましたが、地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、短中期金利は小幅に低下しました。5月に入ってから当作成期末にかけては、金融不安が後退し、雇用統計が強い結果となったことなどを受けて、金利は上昇しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安となりました。2022年12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、円高米ドル安となりました。4月には、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、月末にかけては、5月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識される展開となり、小幅に円安米ドル高となりました。5月に入ってから当作成期末に至っても、米国金利が上昇する中で日米金利差が拡大し、円安米ドル高で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2022.11.19~2023.5.18)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第29期	第30期
	2022年11月19日 ～2023年2月20日	2023年2月21日 ～2023年5月18日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（%）	0.47	0.46
当期の収益（円）	28	36
当期の収益以外（円）	11	3
翌期繰越分配対象額（円）	724	721

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第29期	第30期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 28.17円	✓ 36.96円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	255.02	256.97
(d) 分配準備積立金	✓ 480.93	✓ 467.17
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	764.13	761.11
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	724.13	721.11

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第29期～第30期 (2022.11.19～2023.5.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	20円	0.234%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,576円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0.109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.109)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	-	-	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	-	-	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.243	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

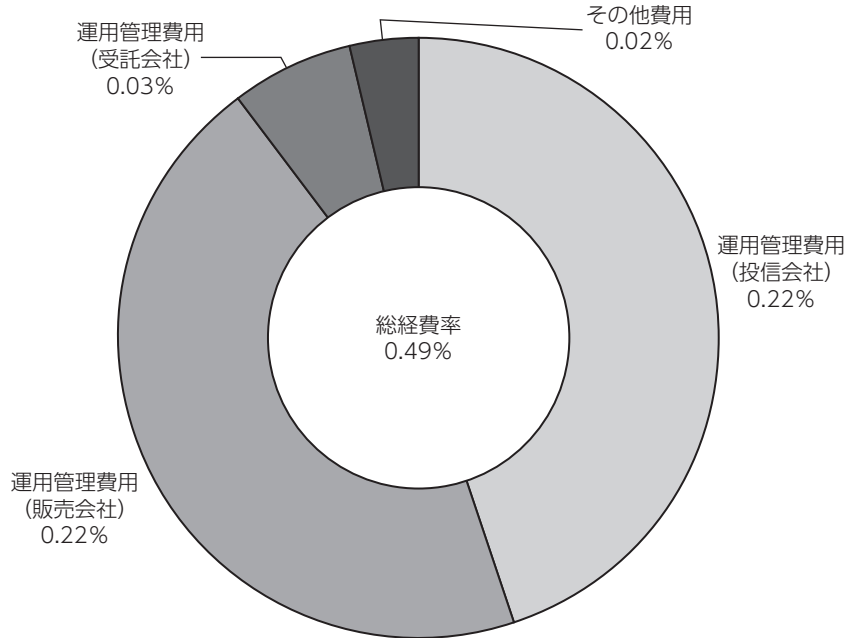
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり） - USトライアングル-

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年11月19日から2023年5月18日まで)

決算期	第29期～第30期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
USトレジャリー7-10 マザーファンド	千口 235,301	千円 289,500	千口 109,810	千円 134,100

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第28期末		第30期末	
	□数	評価額	□数	評価額
USトレジャリー7-10マザーファンド	千口 4,660,383	千円 4,785,875	千口 6,069,926	千円 6,069,926

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月18日現在

項目	第30期末	
	評価額	比率
USトレジャリー7-10マザーファンド	千円 6,069,926	% 98.8
コール・ローン等、その他	73,092	1.2
投資信託財産総額	6,143,019	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=137.62円です。

(注3) USトレジャリー7-10マザーファンドにおいて、第30期末における外貨建純資産(36,929,096千円)の投資信託財産総額(40,823,307千円)に対する比率は、90.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日)、(2023年5月18日)現在

項目	第29期末	第30期末
(A) 資産	9,981,494,281円	10,274,038,169円
コール・ローン等	74,582,756	73,092,992
USトレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	5,894,405,510	6,069,926,045
未収入金	4,012,506,015	4,131,019,132
(B) 負債	4,133,289,989	4,276,177,687
未払金	4,098,131,044	4,241,322,858
未払収益分配金	27,768,931	27,883,802
未払信託報酬	7,263,371	6,727,099
その他未払費用	126,643	243,928
(C) 純資産総額(A-B)	5,848,204,292	5,997,860,482
元本	6,942,232,824	6,970,950,746
次期繰越増益金	△1,094,028,532	△973,090,264
(D) 受益権総口数	6,942,232,824□	6,970,950,746□
1万口当り基準価額(C/D)	8,424円	8,604円

* 当作成期首における元本額は6,914,258,752円、当作成期間(第29期～第30期)中における追加設定元本額は56,691,994円、同解約元本額は0円です。

* 第30期末の計算口数当りの純資産額は8,604円です。

* 第30期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は973,090,264円です。

■損益の状況

第29期 自2022年11月19日 至2023年2月20日
第30期 自2023年2月21日 至2023年5月18日

項目	第29期	第30期
(A) 配当等収益	△ 11,739円	△ 6,179円
受取利息	11	10
支払利息	△ 11,750	△ 6,189
(B) 有価証券売買損益	△ 92,551,236	160,203,666
売買益	270,034,739	410,030,088
売買損	△ 362,585,975	△ 249,826,422
(C) 信託報酬等	△ 7,395,139	△ 6,849,472
(D) 当期増益金(A+B+C)	△ 99,958,114	153,348,015
(E) 前期繰越増益金	△ 740,443,610	△ 868,170,655
(F) 追加信託差増益金	△ 225,857,877	△ 230,383,822
(配当等相当額)	(177,047,133)	(179,137,092)
(売買損益相当額)	(△ 402,905,010)	(△ 409,520,914)
(G) 合計(D+E+F)	△ 1,066,259,601	△ 945,206,462
(H) 収益分配金	△ 27,768,931	△ 27,883,802
次期繰越増益金(G+H)	△ 1,094,028,532	△ 973,090,264
追加信託差増益金	△ 225,857,877	△ 230,383,822
(配当等相当額)	(177,047,133)	(179,137,092)
(売買損益相当額)	(△ 402,905,010)	(△ 409,520,914)
分配準備積立金	325,666,836	323,549,716
繰越増益金	△ 1,193,837,491	△ 1,066,256,158

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差増益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 29 期	第 30 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,557,446円	25,766,682円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	177,047,133	179,137,092
(d) 分配準備積立金	333,878,321	325,666,836
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	530,482,900	530,570,610
(f) 分配金	27,768,931	27,883,802
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	502,713,969	502,686,808
(h) 受益権総口数	6,942,232,824口	6,970,950,746口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 29 期	第 30 期
1 万口当り分配金（税込み）	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
21期末 (2021年 2月18日)	円 9,417	円 40	% △1.1	% 97.9	% -	百万円 0
22期末 (2021年 5月18日)	9,456	40	0.8	98.2	-	0
23期末 (2021年 8月18日)	9,735	40	3.4	98.0	-	1
24期末 (2021年11月18日)	9,847	40	1.6	96.3	-	1
25期末 (2022年 2月18日)	9,591	40	△2.2	98.3	-	1
26期末 (2022年 5月18日)	9,965	40	4.3	98.3	-	1
27期末 (2022年 8月18日)	10,491	40	5.7	98.5	-	1
28期末 (2022年11月18日)	10,270	40	△1.7	98.7	-	48
29期末 (2023年 2月20日)	9,852	40	△3.7	98.2	-	46
30期末 (2023年 5月18日)	10,324	40	5.2	96.8	-	49

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

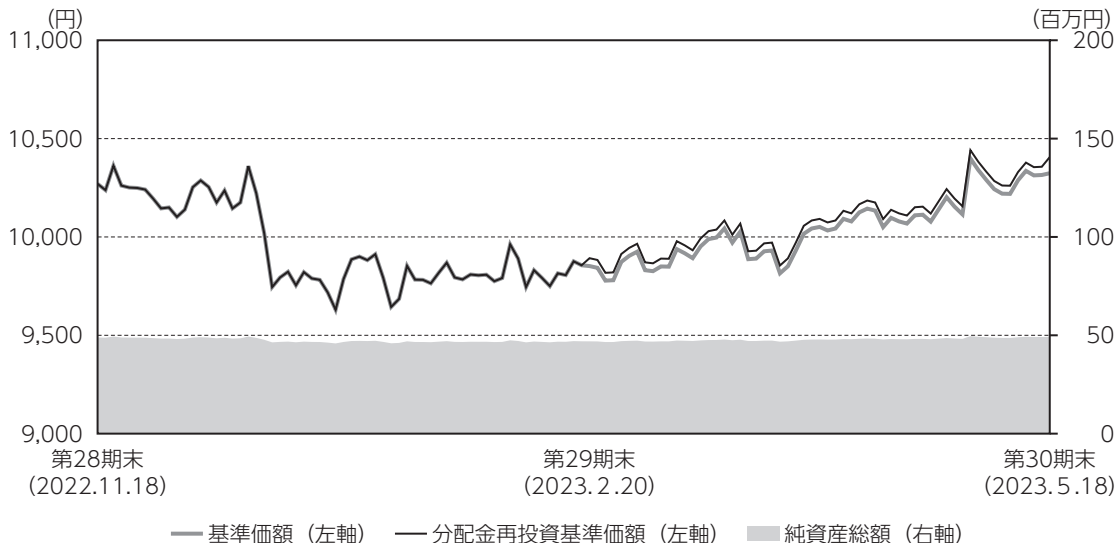
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第29期首：10,270円

第30期末：10,324円（既払分配金80円）

騰落率：1.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、円高米ドル安はマイナス要因となりましたが、債券の利息収入と債券価格の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（為替ヘッジなし）-USトライアングル-

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第29期	(期首) 2022年11月18日	円 10,270	% -	% 98.7	% -	
	11月末	10,195	△0.7	98.7	-	
	12月末	9,718	△5.4	89.1	-	
	2023年1月末	9,805	△4.5	98.3	-	
	(期末) 2023年2月20日	9,892	△3.7	98.2	-	
第30期	(期首) 2023年2月20日	9,852	-	98.2	-	
	2月末	9,904	0.5	98.2	-	
	3月末	10,016	1.7	98.1	-	
	4月末	10,115	2.7	98.0	-	
	(期末) 2023年5月18日	10,364	5.2	96.8	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.11.19~2023.5.18)

■ 米国債券市況

米国金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市況は、当作成期首より世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。2022年12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。2023年1月に入ると、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。しかし3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は大きく低下しました。4月は、強弱入り混じる経済指標の結果などから、長期金利は方向感のない展開となりましたが、地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、短中期金利は小幅に低下しました。5月に入ってから当作成期末にかけては、金融不安が後退し、雇用統計が強い結果となったことなどをを受けて、金利は上昇しました。

■ 為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安となりました。2022年12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、円高米ドル安となりました。4月には、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、月末にかけては、5月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識される展開となり、小幅に円安米ドル高となりました。5月に入ってから当作成期末に至っても、米国金利が上昇する中で日米金利差が拡大し、円安米ドル高で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2022.11.19~2023.5.18)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第29期	第30期
	2022年11月19日 ～2023年2月20日	2023年2月21日 ～2023年5月18日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（％）	0.40	0.39
当期の収益（円）	33	40
当期の収益以外（円）	6	-
翌期繰越分配対象額（円）	1,062	1,067

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第29期	第30期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 33.34円	✓ 44.64円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,057.73	1,057.73
(d) 分配準備積立金	✓ 11.56	4.91
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,102.64	1,107.28
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,062.64	1,067.28

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USトレジャリー7-10マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USトレジャリー7-10マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第29期～第30期 (2022.11.19～2023.5.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0.234%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,994円です。
(投 信 会 社)	(11)	(0.109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.109)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	-	-	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	-	-	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0.243	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

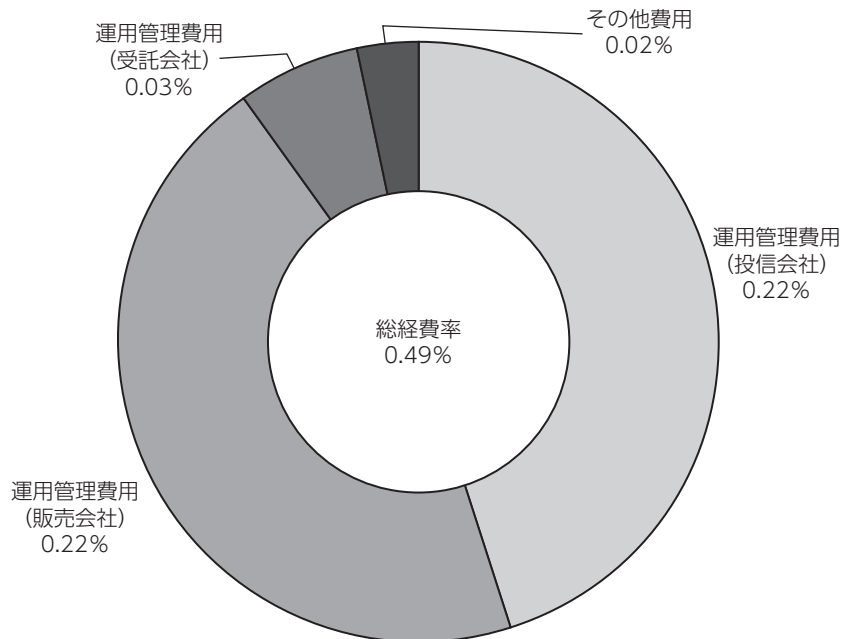
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年11月19日から2023年5月18日まで)

決算期	第 29 期 ~ 第 30 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	-	-	582	718

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第28期末	第 30 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	39,159	38,577	48,927

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月18日現在

項 目	第 30 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
USTレジャリー7-10 マザーファンド	48,927	99.0
コール・ローン等、その他	491	1.0
投資信託財産総額	49,418	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝137.62円です。

(注3) USTレジャリー7-10 マザーファンドにおいて、第30期末における外貨建純資産(36,929,096千円)の投資信託財産総額(40,823,307千円)に対する比率は、90.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日)、(2023年5月18日)現在

項 目	第 29 期 末	第 30 期 末
(A) 資産	47,173,571円	49,418,220円
コール・ローン等	482,213	491,008
USTレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	46,691,358	48,927,212
(B) 負債	249,167	246,253
未払収益分配金	190,513	190,513
未払信託報酬	57,692	53,891
その他未払費用	962	1,849
(C) 純資産総額(A-B)	46,924,404	49,171,967
元本	47,628,476	47,628,476
次期繰越損益金	△ 704,072	1,543,491
(D) 受益権総口数	47,628,476□	47,628,476□
1万口当り基準価額(C/D)	9,852円	10,324円

* 当作成期首における元本額は47,628,476円、当作成期間(第29期~第30期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 第30期末の計算口数当りの純資産額は10,324円です。

■損益の状況

第29期 自2022年11月19日 至2023年2月20日
第30期 自2023年2月21日 至2023年5月18日

項 目	第 29 期	第 30 期
(A) 有価証券売買損益	△1,738,842円	2,492,854円
売買益	-	2,492,854
売買損	△1,738,842	-
(B) 信託報酬等	△ 58,654	△ 54,778
(C) 当期損益金(A+B)	△1,797,496	2,438,076
(D) 前期繰越損益金	△2,090,192	△4,078,201
(E) 追加信託差損益金	3,374,129	3,374,129
(配当等相当額)	(5,037,816)	(5,037,816)
(売買損益相当額)	(△1,663,687)	(△1,663,687)
(F) 合計(C+D+E)	△ 513,559	1,734,004
(G) 収益分配金	△ 190,513	△ 190,513
次期繰越損益金(F+G)	△ 704,072	1,543,491
追加信託差損益金	3,374,129	3,374,129
(配当等相当額)	(5,037,816)	(5,037,816)
(売買損益相当額)	(△1,663,687)	(△1,663,687)
分配準備積立金	23,398	45,517
繰越損益金	△4,101,599	△1,876,155

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 29 期	第 30 期
(a) 経費控除後の配当等収益	158,815円	212,632円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	5,037,816	5,037,816
(d) 分配準備積立金	55,096	23,398
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,251,727	5,273,846
(f) 分配金	190,513	190,513
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	5,061,214	5,083,333
(h) 受益権総口数	47,628,476口	47,628,476口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 29 期	第 30 期
1 万口当り分配金（税込み）	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

USトレジャリー 7-10 マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2023年5月18日)

(作成対象期間 2022年11月19日～2023年5月18日)

USトレジャリー 7-10 マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

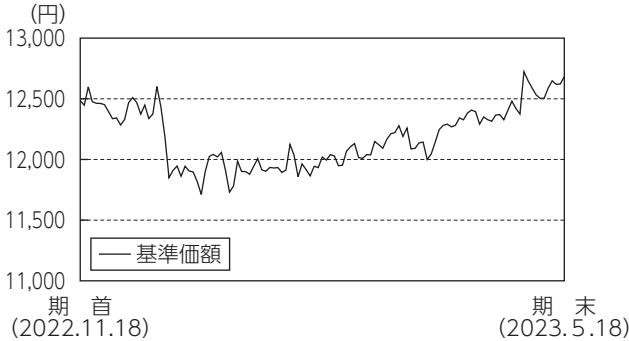
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国国債
外貨建資産組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額	騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	%	%	%
(期首) 2022年11月18日	12,485	-	98.8	-
11月末	12,396	△0.7	98.7	-
12月末	11,818	△5.3	89.5	-
2023年1月末	11,930	△4.4	98.7	-
2月末	12,105	△3.0	98.7	-
3月末	12,247	△1.9	98.5	-
4月末	12,374	△0.9	98.4	-
(期末) 2023年5月18日	12,683	1.6	97.3	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
- (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,485円 期末：12,683円 騰落率：1.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、円高米ドル安はマイナス要因となりましたが、債券の利息収入と債券価格の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 米国債券市況

米国金利は低下(債券価格は上昇)しました。
米国債券市況は、当作成期首より世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。2022年12月は、FRB(米連邦準備制度理事会)が2023年末の政策金利見直しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。2023年1月に入り、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇し、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。しかし3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は大きく低下しました。4月は、強弱入り混じる経済指標の結果などから、長期金利は方向感のない展開となりましたが、地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、短中期金利は小幅に低下しました。5月に入ってから当作成期末にかけては、金融不安が後退し、雇用指標が強い結果となったことなどを受けて、金利は上昇しました。

○ 為替相場

米ドル為替相場は対円で下落(円高)しました。
米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が低下したこ

とで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安となりました。2022年12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策的転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策的維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、円高米ドル安となりました。4月には、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、月末にかけては、5月のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げが意識される展開となり、小幅に円安米ドル高となりました。5月に入ってから当作成期末に至っても、米国金利が上昇する中で日米金利差が拡大し、円安米ドル高で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。
米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

◆ ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。
米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価単位は目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。
米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
- (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2022年11月19日から2023年5月18日まで)

外国	アメリカ	国債証券	
		買 付 額	売 付 額
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		171,595	58,878 (-)

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
- (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年11月19日から2023年5月18日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.375% 2033/5/15	3,085,184	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.625% 2030/5/15	3,348,946
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.5% 2033/2/15	2,963,745	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2030/2/15	2,108,681
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.125% 2032/11/15	1,552,814	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1.375% 2031/11/15	270,102
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2031/5/15	1,525,671	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2031/5/15	267,013
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.625% 2030/5/15	1,524,722	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	2.875% 2032/5/15	263,784
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.875% 2030/11/15	1,522,370	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.125% 2032/11/15	262,329
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1.375% 2031/11/15	1,520,184	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.875% 2030/11/15	257,799
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	2.875% 2032/5/15	1,516,158	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1.25% 2031/8/15	235,175
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	2.75% 2032/8/15	1,502,450	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1.875% 2032/2/15	233,443
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1.25% 2031/8/15	1,502,153	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	2.75% 2032/8/15	232,975

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作 成 期 区 分	当 額 面 金 額	期				末			
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別		組 入 比 率	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 296,623	千アメリカ・ドル 265,482	千円 36,535,720	% 97.3	% -	% 97.3	% -	% -	% -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	期			償 還 年 月 日
					評 価 額		金 額	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.6250	千アメリカ・ドル 27,217	千アメリカ・ドル 22,183	千円 3,052,929	2030/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.8750	26,851	22,242	3,060,947	2030/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.1250	26,360	22,204	3,055,725	2031/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	25,488	22,144	3,047,523	2031/05/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	1.2500	26,477	22,183	3,052,928	2031/08/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	1.3750	26,256	22,098	3,041,248	2031/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	1.8750	25,240	22,069	3,037,149	2032/02/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	2.8750	23,230	21,985	3,025,685	2032/05/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	2.7500	23,549	22,020	3,030,516	2032/08/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.1250	21,249	22,163	3,050,148	2032/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.5000	22,106	21,960	3,022,240	2033/02/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.3750	22,600	22,225	3,058,675	2033/05/15	
	合 計	銘 柄 数 金 額	12銘柄		296,623	265,482	36,535,720	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	36,535,720	89.5
コール・ローン等、その他	4,287,586	10.5
投資信託財産総額	40,823,307	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝137.62円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(36,929,096千円)の投資信託財産総額(40,823,307千円)に対する比率は、90.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	41,352,827,117円
コール・ローン等	1,099,045,372
国債証券(評価額)	36,535,720,710
未収入金	3,621,415,742
未収利息	73,092,976
前払費用	23,552,317
(B) 負債	3,811,544,523
未払金	3,658,144,523
未払解約金	153,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	37,541,282,594
元本	29,598,772,639
次期繰越損益金	7,942,509,955
(D) 受益権総口数	29,598,772,639口
1万口当り基準価額(C/D)	12,683円

* 期首における元本額は16,882,325,801円、当作成期間中における追加設定元本額は15,912,782,101円、同解約元本額は3,196,335,263円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

U S トレジャーリー 7-10年ラダー 2021-05 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	339,226,060円
先進国株式・米国国債(バランスファンド)2021-06 (リスク判断付き/適格機関投資家専用)	4,843,944,499円
U S トレジャーリー 7-10 オープン (為替ヘッジなし/適格機関投資家専用)	890,110円
U S トレジャーリー 7-10 オープン2 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	18,384,554,862円
U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-02	217,954,204円
U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2015-11	73,424,041円
U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジなし/適格機関投資家専用) 2017-06	914,326,243円
ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド(部分為替ヘッジあり) - U S トライアングル	4,785,875,617円
ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド(為替ヘッジなし) - U S トライアングル	38,577,003円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,683円です。

■損益の状況

当期 自2022年11月19日 至2023年5月18日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	247,626,013円
受取利息	247,682,306
支払利息	△ 56,293
(B) 有価証券売買損益	644,230,372
売買益	859,618,199
売買損	△ 215,387,827
(C) その他費用	△ 1,216,294
(D) 当期損益金(A+B+C)	890,640,091
(E) 前期繰越損益金	4,194,543,702
(F) 解約差損益金	△ 701,694,737
(G) 追加信託差損益金	3,559,020,899
(H) 合計(D+E+F+G)	7,942,509,955
次期繰越損益金(H)	7,942,509,955

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーポートフォリオ

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
21期末 (2021年 2月18日)	円 10,038	円 0	% △0.0	% -	% -	百万円 1
22期末 (2021年 5月18日)	10,036	0	△0.0	-	-	1
23期末 (2021年 8月18日)	10,035	0	△0.0	-	-	1
24期末 (2021年11月18日)	10,033	0	△0.0	-	-	1
25期末 (2022年 2月18日)	10,032	0	△0.0	-	-	1
26期末 (2022年 5月18日)	10,030	0	△0.0	-	-	1
27期末 (2022年 8月18日)	10,028	0	△0.0	-	-	1
28期末 (2022年11月18日)	10,026	0	△0.0	-	-	1
29期末 (2023年 2月20日)	10,024	0	△0.0	-	-	1
30期末 (2023年 5月18日)	10,022	0	△0.0	-	-	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

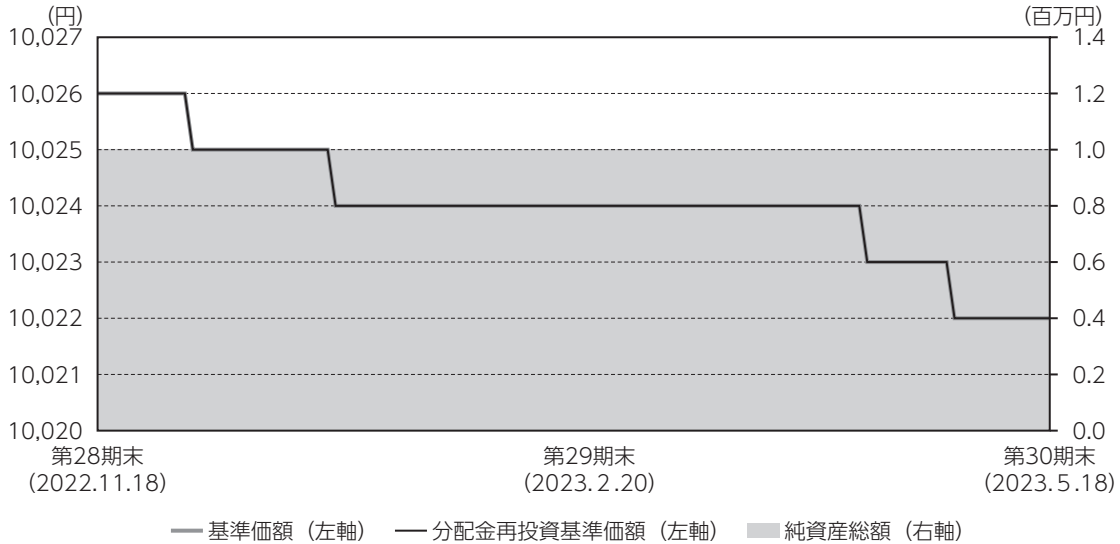
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）-USトライアングルの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第29期首：10,026円

第30期末：10,022円（既払分配金0円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券を通じて投資したコール・ローンの利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

	年 月 日	基 準	価 額		公 社 比	債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	組 入 比			
第29期	(期首) 2022年11月18日	円	%	%	%	-	-
	11月末	10,026	-	-	-	-	-
	12月末	10,026	0.0	-	-	-	-
	2023年 1 月末	10,025	△0.0	-	-	-	-
	(期末) 2023年 2 月20日	10,024	△0.0	-	-	-	-
第30期	(期首) 2023年 2 月20日	10,024	-	-	-	-	-
	2 月末	10,024	0.0	-	-	-	-
	3 月末	10,024	0.0	-	-	-	-
	4 月末	10,022	△0.0	-	-	-	-
	(期末) 2023年 5 月18日	10,022	△0.0	-	-	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.11.19~2023.5.18)

国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022.11.19~2023.5.18)

当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第29期	第30期
	2022年11月19日 ～2023年2月20日	2023年2月21日 ～2023年5月18日
当期分配金（税込み） (円)	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	99	99

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資することがあります。今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第29期～第30期 (2022.11.19～2023.5.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	－円	－％	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,024円です。
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.018	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

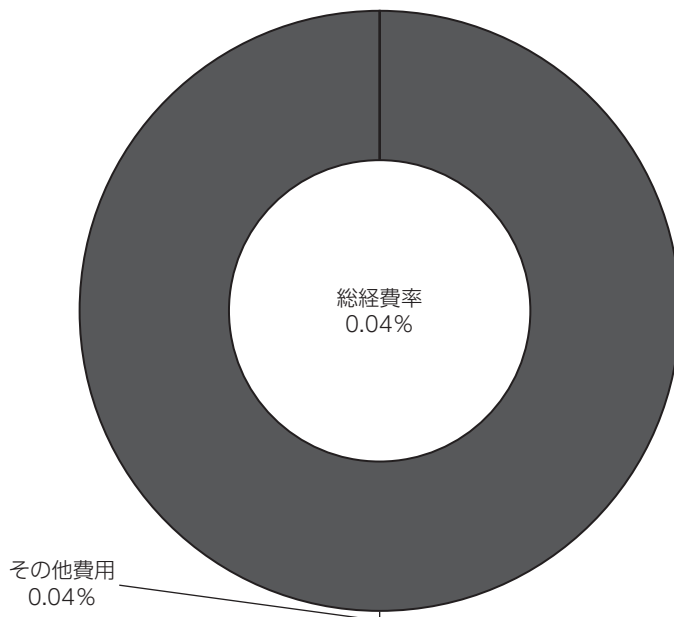
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.04%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第28期末		第30期末	
	□ 数	千円	□ 数	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	997	997	997	998

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月18日現在

項 目	第30期末	
	評 価 額	比 率
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千円 998	% 99.7
コール・ローン等、その他	3	0.3
投資信託財産総額	1,002	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日)、(2023年5月18日)現在

項 目	第29期末	第30期末
(A) 資産	1,002,494円	1,002,394円
コール・ローン等	3,425	3,425
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	999,069	998,969
(B) 負債	94	181
その他未払費用	94	181
(C) 純資産総額(A-B)	1,002,400	1,002,213
元本	1,000,000	1,000,000
次期繰越損益金	2,400	2,213
(D) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口
1万口当り基準価額(C/D)	10,024円	10,022円

*当作成期首における元本額は1,000,000円、当作成期間(第29期~第30期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。
*第30期末の計算口数当りの純資産額は10,022円です。

■損益の状況

第29期 自2022年11月19日 至2023年2月20日
第30期 自2023年2月21日 至2023年5月18日

項 目	第29期	第30期
(A) 有価証券売買損益	△ 100円	△ 100円
売買損	△ 100	△ 100
(B) 信託報酬等	△ 94	△ 87
(C) 当期損益金(A+B)	△ 194	△ 187
(D) 前期繰越損益金	2,896	2,702
(E) 追加信託差損益金	△ 302	△ 302
(配当等相当額)	(△ 12)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
(F) 合計(C+D+E)	2,400	2,213
次期繰越損益金(F)	2,400	2,213
追加信託差損益金	△ 302	△ 302
(配当等相当額)	(△ 12)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
分配準備積立金	9,978	9,978
繰越損益金	△7,276	△7,463

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 29 期	第 30 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	9,978	9,978
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,978	9,978
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	9,978	9,978
(h) 受益権総口数	1,000,000□	1,000,000□

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-）が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2022年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第30期の決算日（2023年5月18日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄

2022年11月19日～2023年5月18日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2023年5月18日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2022年12月9日)

(作成対象期間 2021年12月10日～2022年12月9日)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

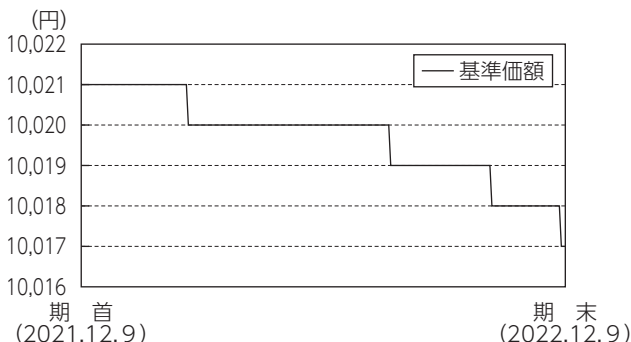
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2021年12月9日	円	%	%
12月9日	10,021	-	-
12月末	10,021	0.0	-
2022年 1 月末	10,021	0.0	-
2 月末	10,021	0.0	-
3 月末	10,020	△0.0	-
4 月末	10,020	△0.0	-
5 月末	10,020	△0.0	-
6 月末	10,020	△0.0	-
7 月末	10,020	△0.0	-
8 月末	10,019	△0.0	-
9 月末	10,019	△0.0	-
10 月末	10,018	△0.0	-
11 月末	10,018	△0.0	-
(期末)2022年12月9日	10,017	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,021円 期末：10,017円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市場

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■ 主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■ 組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■ 投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 44,934,654	% 100.0
投資信託財産総額	44,934,654	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	44,934,654,863円
コール・ローン等	44,934,654,863
(B) 負債	1,205,058
未払解約金	1,205,058
(C) 純資産総額(A - B)	44,933,449,805
元本	44,855,160,815
次期繰越損益金	78,288,990
(D) 受益権総口数	44,855,160,815口
1万口当り基準価額(C/D)	10,017円

* 期首における元本額は94,938,109,576円、当作成期間中における追加設定元本額は94,531,696,979円、同解約元本額は144,614,645,740円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ダイワ米ドル・ブルファンド (適格機関投資家専用)	3,974,859,681円
ダイワ米ドル・ベアファンド (適格機関投資家専用)	9,984,542,130円
ダイワ・マネーポートフォリオ (F O F s用) (適格機関投資家専用)	1,089,639円
ダイワJリートベア・ファンド (適格機関投資家専用)	2,083,616,103円
米国国債プラス日本株式ファンド2021-01 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	1,518,511円
米国国債プラス日本株式ファンド2021-07 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	9,980,330円
ダイワ/パリュウ・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス	9,976円
通貨選択型 米国リート・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
通貨選択型アメリカン・エグジティ・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定額分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定率分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (予想分配金提示型コース)	9,963円
NYダウ・トリプル・レバレッジ	1,486,750,161円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年1回決算型)	998円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年2回決算型)	998円
FANG+ブルベア・マネーポートフォリオ	992,420円
ポーレン米国グロース株式ファンド (資産成長型)	998円
ポーレン米国グロース株式ファンド (予想分配金提示型)	998円
トレンド・キャッチ戦略ファンド	9,977円
AHLターゲットリスク・ライト戦略ファンド (適格機関投資家専用)	8,364,886,518円
ダイワJGBベア・ファンド2 (適格機関投資家専用)	18,942,942,107円
ダイワ/ロジャーズ国際コモディティTM・ファンド	2,417,017円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) アジア通貨・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券α (毎月分配型)	9,949円
ダイワ米ドル建て7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - USトラインブル -	997,374円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 -	173,802円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,017円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月10日 至2022年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,492,067円
支払利息	△ 16,492,067
(B) 当期損益金(A)	△ 16,492,067
(C) 前期繰越損益金	201,304,649
(D) 解約差損益金	△293,300,613
(E) 追加信託差損益金	186,777,021
(F) 合計(B + C + D + E)	78,288,990
次期繰越損益金(F)	78,288,990

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。